

昌子の広場 第260報 小林昌子議会報告

和泉市無所属市民派議員
小林昌子

和泉市緑ヶ丘2-13-10
自宅Tel(Fax) 0725-54-2626
事務所Tel 0725-53-4451
Email masakob@yahoo.co.jp
http://masako-hiroba.info/
ブログ
http://blog.livedoor.jp/masako_hiroba/



目次	
・人口減少で自治体の4割が消滅可能性	P1、4
・府内自治体実質債務ランキング	P2-3

人口減少で自治体の4割が消滅可能性 府内自治体実質債務ランキング

20
〜
39
歳
女
性
が
50%
以
上
減

自治体4割「消滅可能性」

人口減少問題については、既に当会報256報にて報告しましたが、今般民間有識者でつくる「人口戦略会議」が、4/24日国立社会保障・人口問題研究所が発表した2050年の人口推計を基に、全国の市区町村のうち4割超にあたる744自治体が「消滅する可能性がある」との報告書を発表しました。子どもを産む中心世代である20〜39歳の女性人口が2050年に半減し、人口減少に歯止めがかからないと指摘しました。

2020年の人口10万人以上の自治体の消滅可能性の状況は下表の通りです。全国で17自治体が消滅可能性があり、大阪府内の自治体が河内長野市、富田林市、門真市の3自治体が含まれています。比率でいえば多いと言えます。

人口戦略会議は以下のアピールをしています。今日、我が国は、急激な人口減少という、かつて経験したことがない時代を迎えています。このまま推移するならば、日本の将来に深刻な影響が及ぶことは避けられません。少子化の流れを変えることは困難かつ長期にわたる課題ですが、私たちは決して諦めるわけにはいきません。子どもや孫の世代に豊かで幸せな社会をつなげていく責任が、今を生きる私たち「現世代」にあるからです。私たちが目指すのは、人口減少という事態を国民一人ひとりが自分事として認識し、「人口戦略」として社会経済全般にわたる改革を進め、結婚や子どもを持つことを希望する人がその希望を実現できる社会です。

2050年までに

	自治体名	2050年人口(移動想定)				2020年	
		若年女性人口減少率(%)	若年女性人口	総人口	総人口減少率(%)	若年女性人口	総人口
1	小樽市	▼60.6	3,154	55,542	▼50.1	7,998	111,299
2	一関市	▼60.0	3,281	61,196	▼45.3	8,204	111,932
3	河内長野市	▼57.6	3,689	58,342	▼42.6	8,710	101,692
4	桐生市	▼57.6	3,424	59,785	▼43.8	8,075	106,445
5	日立市	▼57.2	6,072	104,391	▼40.2	14,181	174,508
6	酒田市	▼55.9	3,412	60,768	▼39.4	7,745	100,273
7	石巻市	▼54.8	5,562	86,785	▼38.1	12,309	140,151
8	奥州市	▼54.3	4,047	69,375	▼38.6	8,860	112,937
9	鉏路市	▼54.1	6,618	98,544	▼40.3	14,403	165,077
10	会津若松市	▼53.0	5,057	76,262	▼35.0	10,749	117,376
11	青森市	▼52.7	11,473	174,205	▼36.7	24,265	275,192
12	富田林市	▼52.1	5,079	67,795	▼37.6	10,603	108,699
13	弘前市	▼51.4	7,837	108,684	▼35.5	16,115	168,466
14	門真市	▼51.3	5,682	79,332	▼33.8	11,672	119,764
15	鶴岡市	▼51.1	4,761	76,968	▼37.1	9,744	122,347
16	函館市	▼50.7	10,490	151,567	▼39.6	21,258	251,084
17	八戸市	▼50.1	9,835	151,087	▼32.4	19,702	223,415



大阪府の消滅可能性自治体は？

下表が大阪府の自治体の状況です。
網掛けの自治体が消滅可能性がある自治体で12自治体

自治体名	2050年 若年女性 人口減少 率(%)	前回比較		
		消滅可能 性	増減率の 分類	増減率
大阪市	▼25.9		△①	△11.6
堺市	▼29.2		▼②	▼1.3
岸和田市	▼41.5		▼②	▼7.8
豊中市	▼14.3		△①	△14.0
池田市	▼17.2		△①	△23.9
吹田市	▼15.9		△①	△17.4
泉大津市	▼44.2		▼②	▼8.1
高槻市	▼19.2		△②	△8.6
貝塚市	▼45.2		▼①	▼16.0
守口市	▼31.5		△②	△6.3
枚方市	▼38.3		△②	△7.6
茨木市	▼16.8		△①	△11.0
八尾市	▼31.5		△②	△7.2
泉佐野市	▼39.0		▼①	▼11.5
富田林市	▼52.1	γ-①	△②	△4.7
寝屋川市	▼35.3	α	△①	△15.7
河内長野市	▼57.6	γ-①	△②	△2.2
松原市	▼48.1		▼②	▼6.6
大東市	▼42.5		▼②	▼3.7
和泉市	▼32.6		▼②	▼9.0
箕面市	▼14.0		△①	△26.2
柏原市	▼50.6	γ-①	△②	△2.8
羽曳野市	▼47.9		▼②	▼7.5
門真市	▼51.3	β	▼①	▼10.0
摂津市	▼22.9		△①	△17.4
高石市	▼36.7		△②	△1.6
藤井寺市	▼39.7		▼②	▼5.0
東大阪市	▼40.7		△②	△8.8
泉南市	▼50.0	β	▼①	▼18.6
四條畷市	▼36.7		▼②	▼3.1
交野市	▼38.8		▼②	▼2.1
大阪狭山市	▼28.8		△①	△13.1
阪南市	▼60.7	β	▼①	▼11.0
島本町	▼19.3		△①	△20.0
豊能町	▼76.9	γ-①	△②	△2.9
能勢町	▼81.4	γ-②	▼②	▼0.0
忠岡町	▼48.2		▼①	▼25.3
熊取町	▼33.0		△②	△1.1
田尻町	▼17.0		▼①	▼20.7
岬町	▼66.0	γ-②	▼②	▼9.2
太子町	▼54.0	β	▼②	▼8.9
河南町	▼53.4	γ-①	△②	△4.7
千早赤阪村	▼69.0	γ-①	△②	△4.5

<前回比較の説明>

(消滅可能性)

- α：前回消滅可能性自治体で、今回脱却した自治体
- β：消滅可能性自治体に新たに該当した自治体
- γ-①：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が改善
- γ-②：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が悪化

(若年女性人口減少率の増減)

- 今回(2020年→2050年)の若年女性人口減少率と、前回(2010年→2040年)の若年女性人口減少率を比較
- △④：若年女性人口減少率が10%ポイント以上改善
- △②：若年女性人口減少率が10%ポイント未満改善
- ▼②：若年女性人口減少率が10%ポイント未満悪化
- ▼④：若年女性人口減少率が10%ポイント以上悪化

全体では43自治体中12自治体が消滅可能性自治体となっています。前回に比べ消滅自治体を脱したのが寝屋川市、逆に新たに消滅自治体になったのが、門真市、泉南市、阪南市、太子町の4自治体となっています。和泉市は若年女性減少率は32.6%で、消滅自治体ではありませんが、前回調査より9%悪化しており、気が抜けません。



昌子の日記&予定

- 5/8,9,11 和泉中央駅会報配布
- 5/11 和泉市町会連合会総会
- 5/13,14 和泉中央駅会報配布
- 5/15 香害をなくす議員の会定例会
- 5/16 和泉中央駅会報配布、ソロプチミスト大阪-南稜定例会、子ども食堂
- 5/19 緑ヶ丘女性消防クラブ R6 年総会
- 5/21 信太山駅会報配布、都市計画下水道説明会
- 5/22 光明池駅会報配布
- 5/23 信太山駅会報配布
- 5/24 かがやけ石尾っ子の会
- 5/25 高齢社会をよくする会大阪総会
- 5/27 外部評価委員会傍聴
- 5/29 北信太駅会報配布

《事務所行事》いずれも小林昌子事務所
 連絡先 自宅 TEL 0725-54-2626
 事務所 TEL 0725-53-4451
 (事務所 緑ヶ丘1-3-15)
 パソコン講座(コロナ収束迄休講中です)
 ・第2、第4週の火曜 10時~12時、
 同じく 木曜 14時~16時
 市政相談会(事前にご連絡下さい)
 ・第2、4水曜日 20:00~21:30

昌子の広場第260報

政令市を除く府内自治体の標準財政規模当たりの借金の状況は下表のとおりです。（令和4年度決算から 単位円）

実質債務ランキング(R4決算)

地方債残高

順位	団体名	地方債残高 ÷ 標準財政規模
1	高石市	243.60%
2	泉佐野市	243.40%
3	能勢町	190.90%
4	門真市	185.30%
5	泉南市	180.10%
6	箕面市	178.10%
7	交野市	173.30%
8	貝塚市	170.40%
9	岬町	168.10%
10	守口市	167.90%
11	島本町	164.00%
12	忠岡町	159.60%
13	千早赤阪村	156.40%
14	八尾市	153.50%
15	泉大津市	149.10%
16	東大阪市	146.80%
17	羽曳野市	141.50%
18	松原市	141.20%
19	池田市	140.90%
20	柏原市	140.00%
21	枚方市	139.20%
22	河南町	132.50%
23	大東市	130.00%
24	阪南市	127.20%
25	河内長野市	125.20%
26	岸和田市	121.00%
27	寝屋川市	119.60%
28	富田林市	119.40%
29	大阪狭山市	119.20%
30	藤井寺市	118.40%
31	太子町	118.10%
32	豊能町	112.70%
33	和泉市	111.70%
34	四條畷市	106.70%
35	熊取町	106.00%
36	摂津市	100.90%
37	豊中市	100.10%
38	茨木市	89.40%
39	吹田市	72.60%
40	高槻市	57.20%
41	田尻町	4.30%
	都市計	128.30%
	町村計	130.00%
	市町村計	128.40%

財政調整基金残高(a)

順位	団体名	財政調整基金 ÷ 標準財政規模
1	田尻町	118.40%
2	千早赤阪村	49.00%
3	能勢町	46.60%
4	太子町	41.70%
5	摂津市	36.50%
6	豊能町	31.30%
7	島本町	30.40%
8	河南町	30.10%
9	寝屋川市	28.80%
10	忠岡町	28.10%
11	泉大津市	27.50%
12	交野市	27.30%
13	大阪狭山市	25.20%
14	池田市	22.40%
15	高槻市	21.90%
16	貝塚市	21.30%
17	高石市	20.80%
18	羽曳野市	20.60%
19	四條畷市	19.70%
19	大東市	19.70%
21	富田林市	19.20%
22	枚方市	19.10%
23	柏原市	18.30%
24	吹田市	18.20%
25	東大阪市	18.00%
26	箕面市	17.40%
27	松原市	16.90%
28	守口市	15.50%
29	熊取町	14.60%
30	茨木市	14.30%
30	豊中市	14.30%
32	八尾市	13.00%
33	和泉市	12.50%
34	藤井寺市	12.20%
35	阪南市	11.90%
36	岸和田市	11.60%
37	河内長野市	11.50%
37	岬町	11.50%
39	泉南市	10.90%
40	門真市	9.90%
41	泉佐野市	8.00%
	都市計	17.80%
	町村計	35.80%
	市町村計	18.50%

減債基金残高(b)

順位	団体名	減債基金 ÷ 標準財政規模
1	箕面市	20.90%
2	河内長野市	15.00%
3	島本町	13.10%
4	泉南市	11.60%
5	千早赤阪村	11.20%
6	熊取町	8.80%
7	摂津市	8.10%
8	枚方市	7.30%
9	河南町	6.40%
10	交野市	6.20%
11	東大阪市	4.90%
12	藤井寺市	4.70%
13	寝屋川市	4.50%
14	和泉市	4.40%
15	岸和田市	4.30%
16	豊中市	4.10%
17	太子町	3.80%
18	高槻市	3.50%
19	柏原市	3.30%
20	門真市	2.70%
21	羽曳野市	2.50%
21	守口市	2.50%
23	阪南市	1.90%
24	松原市	1.80%
25	豊能町	1.60%
26	大阪狭山市	1.10%
27	貝塚市	1.00%
28	岬町	0.90%
29	泉佐野市	0.70%
30	四條畷市	0.40%
31	大東市	0.10%
32	茨木市	0%
32	高石市	0%
32	吹田市	0%
32	泉大津市	0%
32	池田市	0%
32	忠岡町	0%
32	田尻町	0%
32	能勢町	0%
32	八尾市	0%
32	富田林市	0%
	都市計	3.80%
	町村計	5.30%
	市町村計	3.80%

その他特定目的基金残高(c)

順位	団体名	その他特定目的基金 ÷ 標準財政規模
1	田尻町	131.80%
2	熊取町	73.10%
3	大東市	59.50%
4	泉佐野市	58.90%
5	千早赤阪村	45.10%
6	太子町	41.20%
7	箕面市	37.50%
8	四條畷市	35.50%
9	河南町	32.80%
9	島本町	32.80%
11	寝屋川市	32.00%
12	河内長野市	31.80%
13	富田林市	31.60%
14	茨木市	27.90%
15	高槻市	27.30%
16	吹田市	27.10%
17	摂津市	26.10%
18	和泉市	25.20%
19	守口市	24.40%
20	泉大津市	24.00%
21	泉南市	23.70%
22	阪南市	22.40%
23	貝塚市	22.30%
24	門真市	22.10%
25	枚方市	19.20%
26	岸和田市	17.70%
27	豊能町	15.30%
28	交野市	15.00%
29	柏原市	14.10%
30	能勢町	14.00%
31	豊中市	13.30%
32	高石市	12.10%
33	岬町	11.40%
34	東大阪市	11.30%
35	羽曳野市	11.10%
36	池田市	10.50%
37	忠岡町	9.50%
38	八尾市	8.30%
39	大阪狭山市	6.60%
40	松原市	5.60%
41	藤井寺市	3.90%
	都市計	21.80%
	町村計	42.50%
	市町村計	22.70%

実質債務(a)-(b)-(c)-(d)

順位	団体名	実質債務
1	高石市	210.70%
2	泉佐野市	175.80%
3	門真市	150.60%
4	岬町	144.30%
5	泉南市	133.90%
6	八尾市	132.20%
7	能勢町	130.30%
8	貝塚市	125.80%
9	守口市	125.50%
10	交野市	124.80%
11	忠岡町	122.00%
12	松原市	116.90%
13	東大阪市	112.60%
14	池田市	108.00%
15	羽曳野市	107.30%
16	柏原市	104.30%
17	箕面市	102.30%
18	藤井寺市	97.60%
19	泉大津市	97.60%
20	枚方市	93.60%
21	阪南市	91.00%
22	島本町	87.70%
23	岸和田市	87.40%
24	大阪狭山市	86.30%
25	和泉市	69.60%
26	富田林市	68.60%
27	豊中市	68.40%
28	河内長野市	66.90%
29	豊能町	64.50%
30	河南町	63.20%
31	寝屋川市	54.30%
32	千早赤阪村	51.10%
33	四條畷市	51.10%
34	大東市	50.70%
35	茨木市	47.20%
36	太子町	31.40%
37	摂津市	30.20%
38	吹田市	27.30%
39	熊取町	9.50%
40	高槻市	4.50%
41	田尻町	-245.90%

令和6年6月発行

大阪府内自治体の借金体質に関するランキングを左記に掲載します。

借金体質を端的に表す表が5つ目の実質的債務です。借金である地方債から貯金である各種基金を引いたもので、標準財政規模当たりの値です。

最悪が高石市、財政が厳しいといわれている泉佐野市が2位、続いて、岬町が4位、泉南市が5位と続き、泉州地区の自治体が債務負担の多い自治体の多くを占めています。茨木市や摂津市、高槻市等の北摂地域の自治体の債務負担は小さく明暗は極めてはっきりしています。その中で和泉市は25位と健闘していますが、まちづくり事業等大型事業が続くことを考慮すると、予断を許しません。一方で借金負担が少ない自治体が田尻町で、唯一貯金が借金を上回り圧倒的です。

●地方債とは
地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一般会計年度を超えて行われるものをいいます。

●財政調整基金とは
地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金。財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。

●減債基金とは
府債の借入先の大半は「債券市場」からであり、「満期一括償還方式」による債券を発行することにより借入れを行っています。このため、満期時に一度に多額の償還財源が必要になり、府債（地方債）の本来の機能である「世代間の公平」を果たせなくなることから、満期日が来るまでの間、一定のルールに基づいて償還財源を積み立てる基金を設置し、満期日に備えるようにしています。

●特定目的基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金